

全国法人取引停止処分者の負債状況 — 平成 29 年 12 月中・平成 29 年中 —

平成 29 年 12 月中

1. 件数

全国における法人の取引停止処分者の件数は、55 件、前年同月比 45.0% 減（前年同月は 100 件、同 4.2% 増）となり、4 か月ぶりに前年同月を下回った。

2. 負債金額

負債金額は、177 億円、前年同月比 5.9% 増（前年同月は 167 億円、同 17.2% 減）となり、2 か月ぶりに前年同月を上回った。

また、1 件あたりの負債金額は、3 億 21 百万円（前年同月は 1 億 67 百万円）となった。

3. 原因別

件数の原因別構成比をみると、売上不振（62.7%）が最大のウエイトを占め、次いでコスト高・採算悪化等（13.4%）の順であった。

4. 業種別

件数の業種別構成比をみると、製造業（34.5%）が最大のウエイトを占め、次いで小売業（21.8%）、建設業（21.8%）が同率であった。

平成 29 年中

1. 件 数

全国における法人の取引停止処分者の件数は、899 件、前年比 15.3%減（前年は1,062 件、14.1%減）となり、9年連続して前年を下回った。

2. 負債金額

負債金額は、2,134 億円、前年比 12.9%減（前年は 2,449 億円、12.6%減）となり、9年連続して前年を下回った。

また、1 件あたりの負債金額は2 億 37 百万円（前年は2 億 30 百万円）となった。

なお、負債金額 10 億円以上の大口法人の件数は、24 件、前年比 17.2%減（前年は 29 件、14.7%減）となった。

3. 原因別

件数の原因別構成比をみると、売上不振（58.0%）が最大のウェイトを占め、次いでコスト高・採算悪化等（11.6%）の順であった。

4. 業種別

件数の業種別構成比をみると、製造業（30.4%）が最大のウェイトを占め、次いで卸売業（20.8%）、建設業（19.1%）の順であった。

以 上

本件に関する照会先：パブリック・リレーション部 鈴木大樹 Tel 03-6262-6725
次回（平成 30 年 1 月中）の発表日：平成 30 年 2 月 19 日（月）予定